

平成31年度

当初予算の概要



川西市
Kawanishi City

も く じ

平成31年度予算の編成について	1
1. 平成31年度当初予算(案)の主な事業	2
2. 予算の規模	4
3. 総合計画の施策体系	4
政策別主要事業	
暮らし(住む・にぎわう)	5
安全安心(安らぐ・備える・守る)	7
生きがい(育つ・学ぶ)	9
つながり(尊ぶ・関わる)	11
行政経営改革大綱(挑む)	12
4. 一般会計予算内訳表(案)	14
5. 市税等収入の状況	18
6. 地方交付税の状況	19
7. 市債の借り入れ状況	20
8. 市債現在高の状況	21
9. 基金の状況	22
10. 一般会計歳出性質別経費の状況	23
11. 平成31年度 行財政改革の取り組みについて	24
12. 平成31年度 川西市行政組織図	26
13. 特別会計・企業会計	28
特別会計の概要	29
水道事業	30
下水道事業	31
病院事業	32

平成 31 年度予算の編成について

「時代が大きく変わる中で、今までと同じやり方を続けていては、川西市に夢のある未来を描くことができない」私はそのような決意をもって市長に就任しました。

本市が抱える人口減少、少子高齢化、大変厳しい財政状況などの課題に対して限られた財源で対応し、解決していくには、従来の手法を続けるだけでは、この難局を切り抜けることはできません。

「平成」もまもなく終わりを迎えます。これから迎える新たな時代においては、我が国では、AI やロボットなどの先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、課題解決と経済発展の両立をめざすこととなります。本市におきましても、時代の変化、技術の進化を取り入れ、新たな社会に的確に対応する新しい川西モデルを構築し、持続可能なまちづくりに向けて進めてまいりたいと考えています。

31 年度予算編成においては、後期基本計画、地方創生総合戦略、および行財政改革の着実な実行を基本方針として本市の課題解決を図るとともに、業務改善や新たな工夫、これまでの事業効果の検証などを行い、予算の質の向上を図りました。

31 年度の主な事業を後期基本計画の施策体系に沿って紹介しますと、「暮らし」では、オールドニュータウンの課題解決に向け、空き家のリフォームや除却に対する支援の拡充やオンデマンドモビリティサービスの推進などを実施します。

「安全安心」では、病院事業への指定管理者制度の導入や新病院の基本設計、障害者への通院医療費助成の拡充、人間ドックや胃がん検診の充実などを実施します。

「生きがい」では、センター方式による中学校給食の実施に向けた準備、中学校の部活動への支援の充実、保育所や認定こども園などの子育て施設の整備・拡充などを実施します。

31 年度予算は収支不足の補てんのために基金から 14 億円を繰入れるなど、本市の財政は非常に厳しい状況にあります。今後 3 年間で財政健全化の集中期間として全事業の再検証などに取り組み、市民の皆様が将来にわたって安心して、いきいきと暮らせる川西の実現をめざしてまいりますので、ご理解、ご協力をお願いいたします。

川西市長 越田 謙治郎

1.平成31年度当初予算(案)の主な事業

かわにし新時代へ

社会の変化に的確に対応するためには、本市のポテンシャルに新たな魅力をプラスし、価値をさらに高めるための新しい川西モデルを構築し、持続可能なまちづくりを進めていくことが必要です。

平成31年度予算では、その礎を築くスタートの年として第5次総合計画後期基本計画の2年目、そして地方創生総合戦略の仕上げの年として予算を編成しています。ここでは、その主な取り組みについてご紹介します。

01

子どもも親も 笑顔で生活できるまちづくり

【後期基本計画】こども未来プロジェクト

取り組み内容	事業費	頁
中学校給食の実施に向けた準備	5,900万円	P.9
子ども自主活動支援事業の創設	6万円	P.9
児童生徒の英語力向上	1,668万円	P.9
部活動運営の充実	362万円	P.9
児童生徒の学習支援	152万円	P.9
民間留守家庭児童育成クラブへの支援	3,487万円	P.10
子どもの居場所づくり支援	9万円	P.10
幼児教育の無償化	3億9,220万円	P.10
民間保育施設の整備	4億9,119万円	P.10
市立認定こども園の整備	5億2,212万円	P.10
地域子育て支援拠点の充実	28万円	P.10

02

働く人も遊びに来る人も わくわくできるまちづくり

【後期基本計画】まちの魅力向上プロジェクト

取り組み内容	事業費	頁
空き家対策の推進	900万円	P.5
オンデマンドモビリティの試験的導入	200万円	P.5
産業ビジョンの策定	581万円	P.5
黒川のまちづくり支援	1,401万円	P.5

03

年齢を重ねても障がいがあっても いきいき暮らせるまちづくり

【後期基本計画】いきいき健康プロジェクト

取り組み内容	事業費	頁
人間ドックでの胃カメラ検査の導入	380万円	P.7
胃がん検診の市内医療機関での実施	390万円	P.7
中程度の障がい者に対する通院医療費の助成	364万円	P.7
風しんの抗体検査・予防接種の実施	1,550万円	P.8
健幸マイレージの推進	6,611万円	P.8

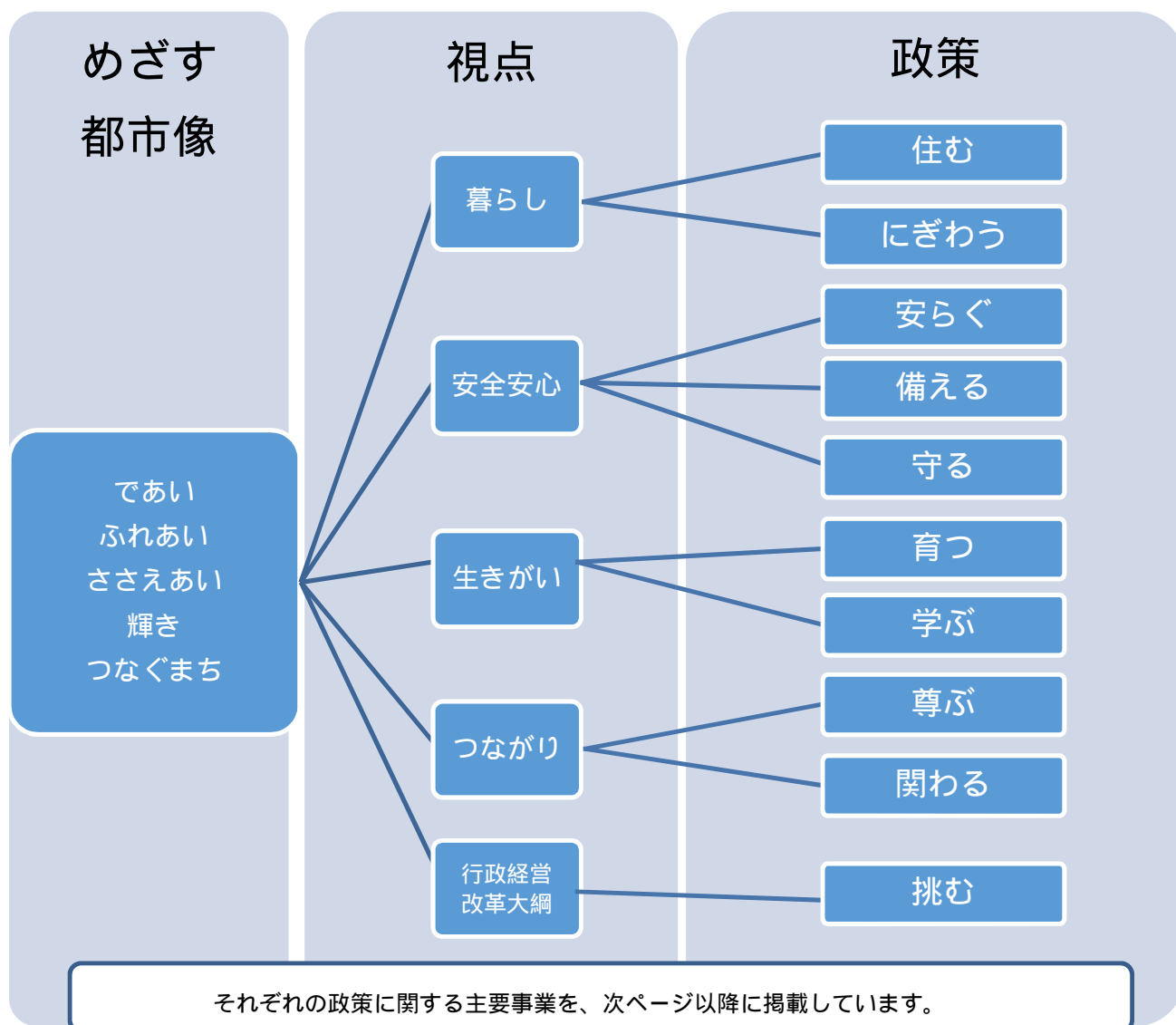
各取り組みの具体的な事業内容は、「3. 総合計画の施策体系」に掲載

2. 予算の規模

(単位：千円、%)

	平成31年度(A)	平成30年度(B)	差引(A)-(B)	増減率
一般会計	57,143,000	56,941,000	202,000	0.4
特別会計(6会計)	36,802,247	36,417,791	384,456	1.1
企業会計(3会計)	13,407,921	16,065,667	2,657,746	16.5
合計	107,353,168	109,424,458	2,071,290	1.9

3. 総合計画の施策体系



暮らし（住む・にぎわう）

空き家対策の推進			
事業	住宅政策推進事業	所要 経費	900万円
担当	住宅政策課	予算 説明書 ページ	209
<p>オールドニュータウンにおける地域課題の解決のため、空き家の総合相談窓口や関係機関との連携事業を継続します。 子育て世帯等を対象とした既存の空き家リフォーム助成制度を拡充します。また、地域交流拠点や子育て世帯向け賃貸住宅への活用を対象とする助成制度を新設します。 空き家の流通及び土地の利活用促進に向けて、除却に係る費用の一部を助成します。</p>			

オンデマンドモビリティの試験的導入			
事業	公共交通支援事業	所要 経費	200万円
担当	交通政策課	予算 説明書 ページ	183
<p>団地内の公共交通のあり方を検討するため、オンデマンドモビリティサービスを試験的に導入し、新しい川西モデルの構築に向けての取組みを進めていきます。</p>			

産業ビジョンの策定			
事業	商工振興事業	所要 経費	581万円
担当	産業振興課	予算 説明書 ページ	177
<p>市内の産業を活性化させ、新たな雇用の創出や起業の支援、コワーキングスペースの整備など、具体的な取組みを進めていくため、「産業ビジョン」を策定します。</p>			

黒川のまちづくり支援			
事業	観光推進事業 開発行為審査事業	所要 経費	1,401万円
担当	文化・観光・ スポーツ課 建築指導課	予算 説明書 ページ	179 195
<p>黒川地区において、観光資源との一体的なまちづくりを可能とする特別指定区域制度と地区内の資源を活用したまちづくりの支援について検討を進めます。</p>			



黒川地区の風景

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
花屋敷団地 建替事業	公営住宅課	【花屋敷団地建替事業の推進】 花屋敷団地等建替事業については、A棟入居者の仮移転及び解体工事を実施するとともに、新棟の建築工事に着手します。	6億1,801万円	211
新名神周辺 対策事業 道路改良事業 道路・水路維持 補修事業	道路整備課	【清流台、大和東、笹部の道路環境の整備】 地域住民の安全性と利便性の向上のため、清流台地内の緊急避難通路や、大和東地内と豊能町光風台地内を新たにつなぐ通路、笹部地内の生活道路を整備します。	2,108万円	191 197
【中央北地区 土地区画整理事業 特別会計】 換地計画・ 換地処分事業	キセラ川西 推進課	【換地処分業務】 キセラ川西の土地区画整理事業については、事業の完了をめざして、換地処分に向けた業務を進めます。	3,851万円	419
街路新設 改良事業	道路整備課	【都市計画道路豊川橋山手線の整備】 美園町と絹延町地内の都市計画道路豊川橋山手線の道路・踏切拡幅のため、物件調査や用地取得などを行い、引き続き工事を進めます。	6億6,418万円	197
空港周辺地域 整備事業 道路改良事業	都市政策課 道路整備課	【市道の道路改良工事】 久代地内の市道81号、中央町地内の市道3号、日高町地内の市道1313号、見野地内の市道12号、石道地内の市道284号外の道路拡幅のため、用地測量や物件調査、設計、整備工事などを実施します。	1億1,770万円	191 205
街路新設 改良事業	道路整備課	【都市計画道路見野線の整備】 見野地内の都市計画道路見野線を拡幅するため、用地測量や物件調査を行います。	1,403万円	197
公園改良事業	公園緑地課	【新名神高速道路高架下の公園整備】 新名神高速道路の高架下を活用した公園を西畦野地内に整備します。	4,500万円	201
中心市街地 活性化推進事業	産業振興課	【第3期中心市街地活性化基本計画の策定】 川西能勢口駅周辺とキセラ川西の相互の回遊性を向上させるなど、中心市街地における都市機能や経済活力の増進を一体的に推進するため「第3期中心市街地活性化基本計画」を策定します。	546万円	177
商工振興事業	産業振興課	【プレミアム付商品券の発行】 消費税率の引き上げが消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起、下支えするため、低所得者及び子育て世帯向けにプレミアム付商品券を発行します。	8億6,400万円	177
農業用施設 改良事業	産業振興課	【加茂井堰の増水時応急対応】 出在家地内にある農業用水を確保するための井堰について、増水時等の応急対応を行います。	2,210万円	173
スポーツ施設 管理運営事業	文化・観光・ スポーツ課	【（仮称）東谷多目的広場の整備】 山原地内において、地域交流の活性化に寄与する多目的広場の整備のため、用地測量や設計業務などを進めます。	5,815万円	95

安全安心（安らぐ・備える・守る）

市立川西病院への指定管理者制度の導入と市民モニター制度の創設			
事業	【公営企業会計】 病院事業	所要 経費	2億4,468万円
担当	病院改革推進課		
<p>市立川西病院に民間的経営手法を活用した指定管理者制度を4月より導入します。また、市と指定管理者が一体となって市民から信頼される病院を作るため、専門家による経営評価委員会を設置するとともに、市民によるモニター制度を創設します。</p>			

(仮称)市立総合医療センター キセラ川西センターの基本設計			
事業	【公営企業会計】 病院事業	所要 経費	1億7,000万円
担当	病院改革推進課		
<p>将来にわたり、市民に安心して安全な医療を提供していくため、新病院となるキセラ川西センターの整備に向けた基本設計を行います。また、現市立川西病院の跡地の活用について、地域との協議を進めてまいります。</p>			

人間ドックでの 胃カメラ検査の導入			
事業	健康診査事業	所要 経費	380万円
担当	健幸政策課	予算 説明書 ページ	151
<p>保健センターで実施している人間ドックに胃カメラ検査を導入することにより、検査機能の充実を図ります。</p>			



胃がん検診の 市内医療機関での実施			
事業	保健対策事業	所要 経費	390万円
担当	健幸政策課	予算 説明書 ページ	149
<p>胃がん検診を保健センターに加え市内の医療機関においても受診できるようにすることで、受診率の向上を図り、胃がんの早期発見に努めます。</p>			

中程度の障がい者に対する 通院医療費の助成			
事業	障害者医療 扶助事業	所要 経費	364万円
担当	医療助成・年金課	予算 説明書 ページ	131
<p>障がいのある方が安心して医療を受けることができるよう、中程度の障がい者に対して、通院医療費の一部を助成します。</p>			

風しんの抗体検査・予防接種の実施				健幸マイレージの推進			
事業	予防事業	所要 経費	1,550万円	事業	健康づくり 推進事業	所要 経費	6,611万円
担当	健幸政策課	予算 説明書 ページ	151	担当	健幸政策課	予算 説明書 ページ	149
<p>風しんの感染拡大防止のため、抗体保有率が低い世代の男性に、平成33(2021)年度末までの3年間、抗体検査と予防接種を実施します。</p>				<p>歩くことを基本とした運動のきっかけづくりと習慣化をより一層進めるため、健幸マイレージ事業と地域ぐるみの健康づくりの連携を図ります。</p>			

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
災害対策事業	危機管理課	<p>【土砂災害特別警戒区域の補助事業】</p> <p>土砂災害特別警戒区域に位置する住家に対する、改造工事や対策工事、移転などに対する助成制度を創設します。</p>	100万円	221
消防活動事業	消防課	<p>【消防車両の更新】</p> <p>救助工作車など、購入から年数が経過した消防車両を更新します。</p>	2億6,371万円	215
<p>【介護保険事業特別会計】 包括的支援事業</p>	介護保険課	<p>【地域包括支援センターへのケアプランナー配置】</p> <p>市内の地域包括支援センターにケアプランナーを配置し、より効果的なケアマネジメントの実現に向けて、支援します。</p>	980万円	389

生きがい(育つ・学ぶ)

中学校給食の実施に向けた準備

事業	中学校給食 運営事業	所要 経費	5,900万円
担当	学務課	予算 説明書 ページ	241

川西南中学校第2グラウンドの一部を活用したセンター方式による中学校給食を、平成34(2022)年2学期からの実施に向けて、PFI手法により準備を進めます。

子ども自主活動支援事業の創設

事業	教育研究事業	所要 経費	6万円
担当	教育支援センター	予算 説明書 ページ	227

次世代を担う人材の育成につなげるため、子どもたちが企画する、学校を中心としたより魅力的なまちづくりの提案とその実現に向けた活動に対して、ふるさとづくり寄付金を活用して助成を行います。
(H31は提案に向けた準備経費を計上)

児童生徒の英語力向上 (ALTの増員)

事業	外国語教育 推進事業	所要 経費	1,668万円
担当	学校教育課	予算 説明書 ページ	225

児童生徒の英語力向上を図るため、小・中学校の外国語の授業に配置している外国人の指導助手(ALT)を増員します。

部活動運営の充実 (指導員の配置・ICTの活用)

事業	学校教育支援事業	所要 経費	362万円
担当	学校教育課	予算 説明書 ページ	227

部活動運営の充実と、教員の勤務時間の適正化を図るため、部活動指導員を配置します。
また、限られた活動時間の中で、より効果的な実技指導を行い、部活動顧問の指導力向上を図るため、専門コーチから遠隔指導を受けることができるICT部活動支援を導入します。

児童生徒の学習支援 (タブレットPCの導入)

事業	小学校教育情報 推進事業等	所要 経費	152万円
担当	教育支援センター	予算 説明書 ページ	233 239 247

タブレットPCを試験的に導入し、児童生徒の学習内容の定着や学習意欲の向上、情報活用能力の育成など、学力面や学習指導上の効果を検証します。

出張ブレイルーム



民間留守家庭児童育成クラブへの支援

事業	留守家庭児童育成クラブ事業	所要経費	3,487万円
担当	社会教育課	予算説明書ページ	229

待機児童解消に向けて、民間事業者による東谷・牧の台小学校区での留守家庭児童育成クラブの新規開所及び運営を支援します。
民間留守家庭児童育成クラブにおける障がい児の受け入れを促進するため、クラブへの補助金を拡充します。

子どもの居場所づくり支援

事業	公民館運営事業	所要経費	9万円
担当	公民館	予算説明書ページ	255

NPO法人等が公民館を活用して実施するこども食堂などの居場所づくりを支援します。

幼児教育の無償化

事業	保育所運営事業等	所要経費	3億9,220万円
担当	幼児教育保育課	予算説明書ページ	141 143 243 他

国の方針に基づき、3歳から5歳児及び市民税非課税世帯の0歳から2歳児に対する幼児教育の無償化を実施します。

民間保育施設の整備

事業	保育所整備事業	所要経費	4億9,119万円
担当	こども支援課	予算説明書ページ	141

子ども・子育て計画に基づき、待機児童の解消に向けて、平成32(2020)年4月に開設予定の3カ所の民間保育施設整備に係る経費に対して補助を実施します。

市立認定こども園の整備

事業	認定こども園整備事業	所要経費	5億2,212万円
担当	こども支援課	予算説明書ページ	143

市立の幼稚園と保育所の老朽・耐震化対策、並びに児童の教育・保育環境の充実を図るため、「(仮称)川西こども園」の整備工事と、川西北幼稚園と川西北保育所を一体化した「(仮称)川西北こども園」の基本設計を行います。

地域子育て支援拠点の充実

事業	子育て世代包括支援事業	所要経費	28万円
担当	こども・若者ステーション	予算説明書ページ	137

地域の身近な場所で子育てに関する相談等が行えるように、地域子育て支援拠点が未整備の明峰中学校区に出張プレイルームを開設します。

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
子ども・子育て計画策定・管理事業	こども支援課	【第2期子ども・子育て計画の策定】 子育て支援施策を総合的・計画的に推進するため、「第2期子ども・子育て計画」を策定します。	368万円	137
保育所運営事業 認定こども園運営事業	幼児教育保育課	【乳児保育に係る午睡の安全対策】 乳児保育の安全対策として、睡眠中の事故の発生を防止するため、市立保育所、認定こども園に在園している0歳児を対象にアラート機能等を備えたICT機器を導入します。	226万円	141 143
学校教育支援事業	学校教育課	【学校運営協議会の設置】 学校と地域住民等が協働して協議を行うための体制の構築をモデル校で実施し、学校現場の課題解決や教育環境の充実などの検討を進めます。	16万円	227
青少年育成事業	社会教育課	【（仮称）PTAあり方検討会の設置】 保護者の負担軽減と教育環境の充実に向けて、「（仮称）PTAあり方検討会」を設置します。	68万円	229
文化財事業	社会教育課	【郷土館の改修に向けた調査設計】 郷土館において、建物の文化的価値と地域の魅力向上を図るため、国の登録有形文化財で数寄屋風の造りである旧平安邸の改修に向けた調査設計を行います。	5,300万円	255

つながり（尊ぶ・関わる）

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算書 掲載頁
人権啓発推進事業	人権推進課	【人権行政推進プランの策定】 国内外の人権をとりまく動向等をふまえて、人権問題を市民一人ひとりの課題としてとらえ、人権文化豊かなまちづくりを進めていくため、「人権行政推進プラン」を策定します。	47万円	123
人権啓発推進事業	人権推進課	【人権と平和を考える市民の集いの開催】 「非核平和都市宣言」の30周年を迎えるにあたり、平和の大切さについて考えるとともに、人権の尊重について学ぶ場として、「人権と平和を考える市民のつどい」を開催します。	128万円	123

行政経営改革大綱（挑む）

財政の健全化

事業	行財政改革 推進事業 財政運営事業	所要 経費	101万円
担当	政策創造課 企画財政課	予算 説明書 ページ	75 77

平成31年度から3年間を財政健全化の集中期間とし、全ての事業を再検証いたします。あわせて、平成31年度中に「事業への終期の設定」などのルール化をめざして、財政健全化条例を制定します。

第2次地方創生総合戦略の策定

事業	地方創生戦略 推進事業	所要 経費	560万円
担当	政策創造課	予算 説明書 ページ	79

本市の特性を活かした活力あるまちづくりを推進するため、職員自らが知恵を絞り、市民との対話を重ねながら、時代を見据えた施策を計画的に展開していくため、第2次地方創生総合戦略を策定します。

（仮称）ふるさと支援金の創設

事業	参画と協働の まちづくり 推進事業	所要 経費	100万円
担当	参画協働課	予算 説明書 ページ	79

コミュニティ組織による活動の活性化を支援するため、ふるさとづくり寄附金を活用し、「（仮称）ふるさと支援金」を創設します。

タウンミーティングの実施

事業	参画と協働の まちづくり 推進事業	所要 経費	41万円
担当	参画協働課	予算 説明書 ページ	79

市民の意見をより市政に反映するため、設定したテーマについて、市長と市民が直接対話する「テーマ型タウンミーティング」を実施します。

若者の声を市政に反映

事業	参画と協働の まちづくり 推進事業	所要 経費	227万円
担当	参画協働課	予算 説明書 ページ	79

参画と協働のまちづくり推進会議において、新しい発想で、より自由に活発な議論を進めるため、試行的に、公募委員に40歳未満の若者枠を設けます。

4.一般会計予算内訳表(案)

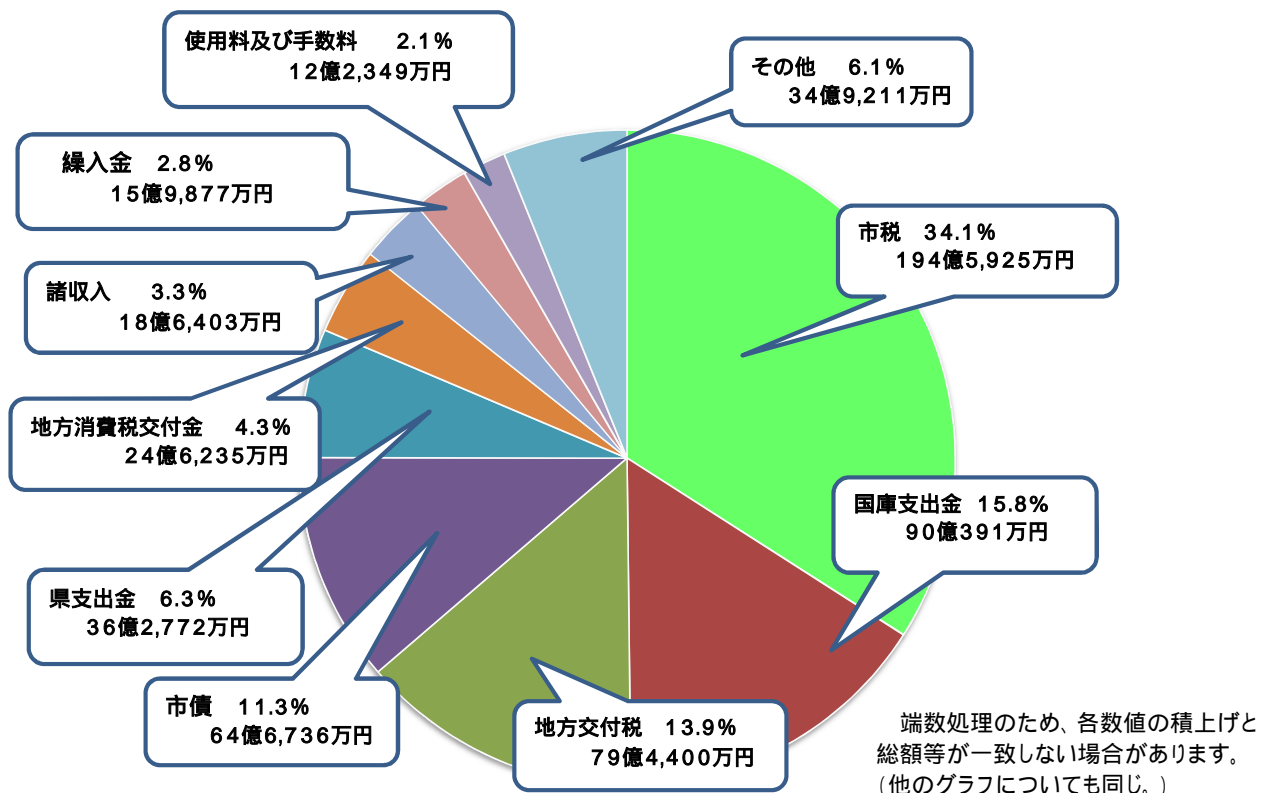
歳入予算の内訳

(単位：千円，%)

項 目		当初予算額		比較		
		31年度(A)	30年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
01	市税	市民のみなさんに納めていただく税金です。	19,459,254	19,536,016	76,762	99.6
02	地方譲与税	国税の一部が、法令に定める配分基準にしたがって市に譲与されるものです。	694,607	746,570	51,963	93.0
03	利子割交付金	県税として徴収された利子課税の一部が市へ交付されるものです。	47,402	37,059	10,343	127.9
04	配当割交付金	県税として徴収された配当課税の一部が市へ交付されるものです。	192,159	176,158	16,001	109.1
05	株式等譲渡所得割交付金	県税として徴収された株式等譲渡所得課税の一部が市へ交付されるものです。	171,233	190,426	19,193	89.9
06	地方消費税交付金	消費税として徴収されたうちの一部が市に交付されるものです。	2,462,349	2,307,269	155,080	106.7
07	ゴルフ場利用税交付金	県税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が市に交付されるものです。	104,152	112,594	8,442	92.5
08	自動車取得税交付金	県税として徴収された自動車取得税の一部が市に交付されるものです。	49,411	104,995	55,584	47.1
09	環境性能割交付金	県税として徴収された自動車税環境性能割の一部が市に交付されるものです。	29,476	0	29,476	皆増
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	国所有の基地が所在することに伴い、国から市に交付されるものです。	17,786	17,822	36	99.8
11	地方特例交付金	国の減税等による減収分の補てんとして、国から市に交付されるものです。	404,104	144,100	260,004	280.4
12	地方交付税	国税の一部が、自治体間の財源不均等を調整するために市に交付されるものです。	7,944,000	6,920,000	1,024,000	114.8
13	交通安全対策特別交付金	国に納付された交通反則金の一部が、交通安全対策事業に充てるため、市に交付されるものです。	22,500	22,996	496	97.8
14	分担金及び負担金	福祉施設や保育所への入所などの際に、利用者が負担するものです。	959,171	489,087	470,084	196.1
15	使用料及び手数料	市の施設の利用料金や各種証明書発行手数料です。	1,223,490	1,243,219	19,729	98.4
16	国庫支出金	特定の目的を達成するために、国が使途を限定して市に交付するものです。	9,003,910	8,998,540	5,370	100.1
17	県支出金	特定の目的を達成するために、県が使途を限定して市に交付するものです。	3,627,722	3,574,560	53,162	101.5
18	財産収入	市有地の貸付や売却収入、基金の運用などによる収入です。	685,109	428,638	256,471	159.8
19	寄附金	市民などから寄せられる寄附金です。	115,003	120,003	5,000	95.8
20	繰入金	市の一般会計以外の会計や基金からの繰入金です。	1,598,768	1,498,209	100,559	106.7
21	繰越金	前年度からの繰越金です。	1	1	0	100.0
22	諸収入	貸付金の元利収入、市税などにかかる延滞金、加算金、預金利子、その他雑入などです。	1,864,031	1,594,695	269,336	116.9
23	市債	事業を実施するために、市が国や金融機関等から借り入れるお金です。	6,467,362	8,678,043	2,210,681	74.5
		*借換債を除く場合	6,145,862	7,608,943	1,463,081	80.8
合 計			57,143,000	56,941,000	202,000	100.4
*借換債を除く場合			56,821,500	55,871,900	949,600	101.7

...主な一般財源

歳入 総額 571億4,300万円



歳入においては、市税収入は前年度当初予算と比較し微かに減少していますが、税や国税の交付金、地方交付税などの用途が制限されない一般財源総額は普通交付税等が増額となるため微かに増加しています。また、用途が決まっている特定財源は、投資的経費の減少により、その財源となる市債は減少していますが、民生費等の増加により、国庫支出金のうち民生費の財源が増えています。

歳入予算の主な増減項目

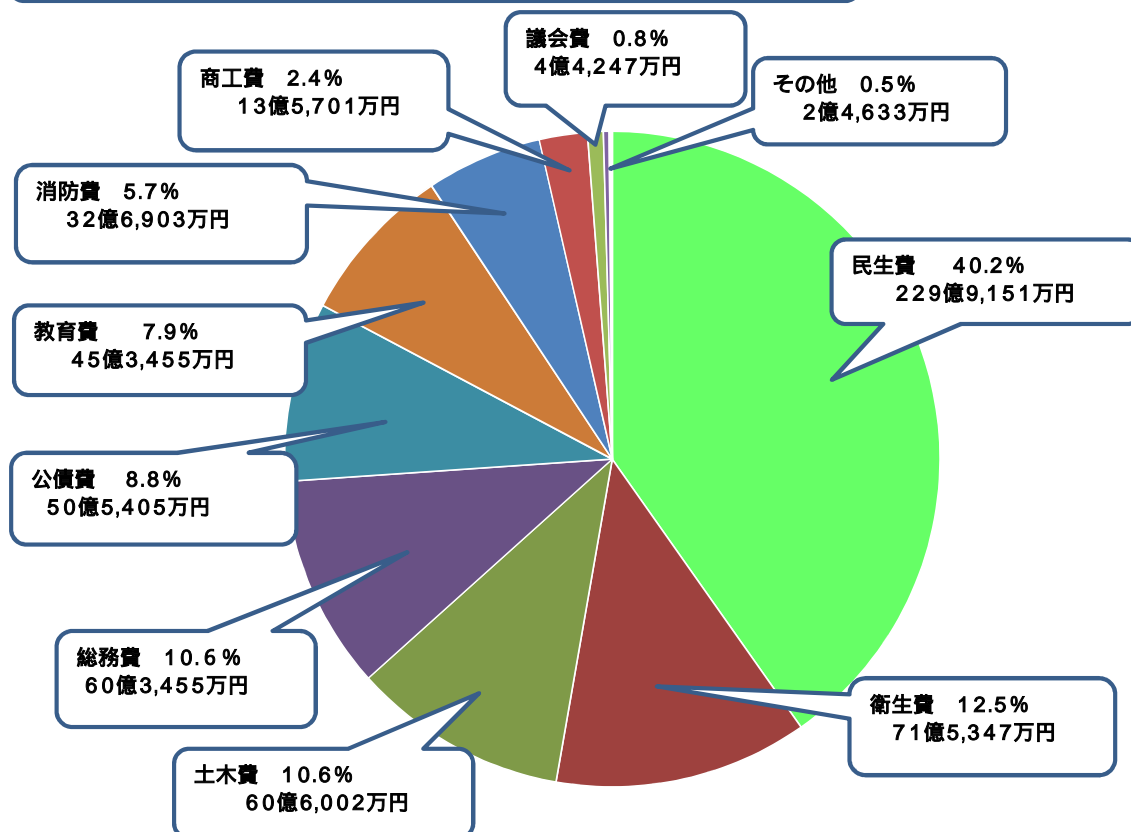
市税	増	固定資産税 72.5億円(+0.9億円)、法人市民税 8.5億円(+0.3億円)、軽自動車税 2.1億円(+0.1億円)
	減	個人市民税 89.6億円(-1.7億円)、市たばこ税 5.6億円(-0.5億円)
環境性能割交付金	増	環境性能割交付金 0.3億円(皆増)
地方特例交付金	増	子ども・子育て支援臨時交付金 2.3億円(皆増)
分担金及び負担金	増	プレミアム付商品券負担金 6.4億円(皆増)
国庫支出金	増	社会資本整備総合交付金 7.9億円(+2.7億円)、プレミアム付商品券補助金等 2.2億円(皆増)、幼児教育無償化負担金 1.6億円(皆増)、民間保育所整備事業費補助金 4.4億円(+1.2億円)
	減	キセラ川西プラザ整備事業費補助金(-7.6億円皆減)、生活保護扶助費負担金 25.5億円(-1.1億円)、児童手当負担金 15.5億円(-0.7億円)、個人番号カード交付事業費補助金 0.4億円(-0.3億円)
財産収入	増	土地売払収入 6.5億円(+2.5億円)
繰入金	増	財政基金・減債基金 14.3億円(+7.5億円)
	減	用地先行取得事業特別会計からの繰入金(-6.2億円皆減)、特定目的基金 1.6億円(-0.4億円)
諸収入	増	市有地貸付保証金 4.9億円(皆増)
	減	都市整備公社への貸付金の返還金(-3.0億円皆減)
市債	増	消防本部・南消防署整備 14.4億円(+12.1億円)、(仮称)市立川西こども園整備 4.1億円(皆増)、花屋敷団地建替 3.0億円(+2.9億円)
	減	キセラ川西プラザ整備(-27.6億円皆減)、公園設備整備 1.0億円(-5.9億円)

歳出予算の内訳

(単位：千円，%)

項 目	当初予算額		比較		
	31年度(A)	30年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
01 議会費	議会の活動・運営に要する経費や議員の報酬などです。	442,466	441,030	1,436	100.3
02 総務費	庁舎や市有財産の維持管理、企画調整、市税の賦課徴収、戸籍住民台帳、選挙、文化振興などにかかる経費です。	6,034,551	7,966,239	1,931,688	75.8
03 民生費	高齢者・障がい者などの福祉の充実や子育て支援、生活保護などにかかる経費です。	22,991,513	22,004,842	986,671	104.5
04 衛生費	市民の健康の保持増進、生活環境の改善、医療、公衆衛生、及びごみなどの一般廃棄物の収集・処理等に係る経費です。	7,153,468	7,310,481	157,013	97.9
05 労働費	労働者の福祉向上や就労支援などにかかる経費です。	40,135	46,442	6,307	86.4
06 農林業費	農林業の振興などにかかる経費です。	156,192	133,257	22,935	117.2
07 商工費	商工業の振興と中小企業の支援、観光振興などにかかる経費です。	1,357,012	479,389	877,623	283.1
08 土木費	道路や橋りょう、公園、住宅などのまちづくりの基盤整備と管理、交通安全対策などにかかる経費です。	6,060,021	5,857,176	202,845	103.5
09 消防費	火災や風水害、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るための経費です。	3,269,032	1,786,304	1,482,728	183.0
10 教育費	学校教育や社会教育などの教育行政にかかる経費です。	4,534,553	5,150,787	616,234	88.0
11 災害復旧費	大雨や台風、地震などの災害により被災した施設の復旧にかかる経費です。	3	3	0	100.0
12 公債費	事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債の返済に係る経費です。	5,054,054	5,715,050	660,996	88.4
	* 借換債を除く場合	4,732,554	4,645,950	86,604	101.9
13 予備費	緊急に必要とされる支出のための経費です。	50,000	50,000	0	100.0
合 計		57,143,000	56,941,000	202,000	100.4
	* 借換債を除く場合	56,821,500	55,871,900	949,600	101.7

歳出 総額 571億4,300万円

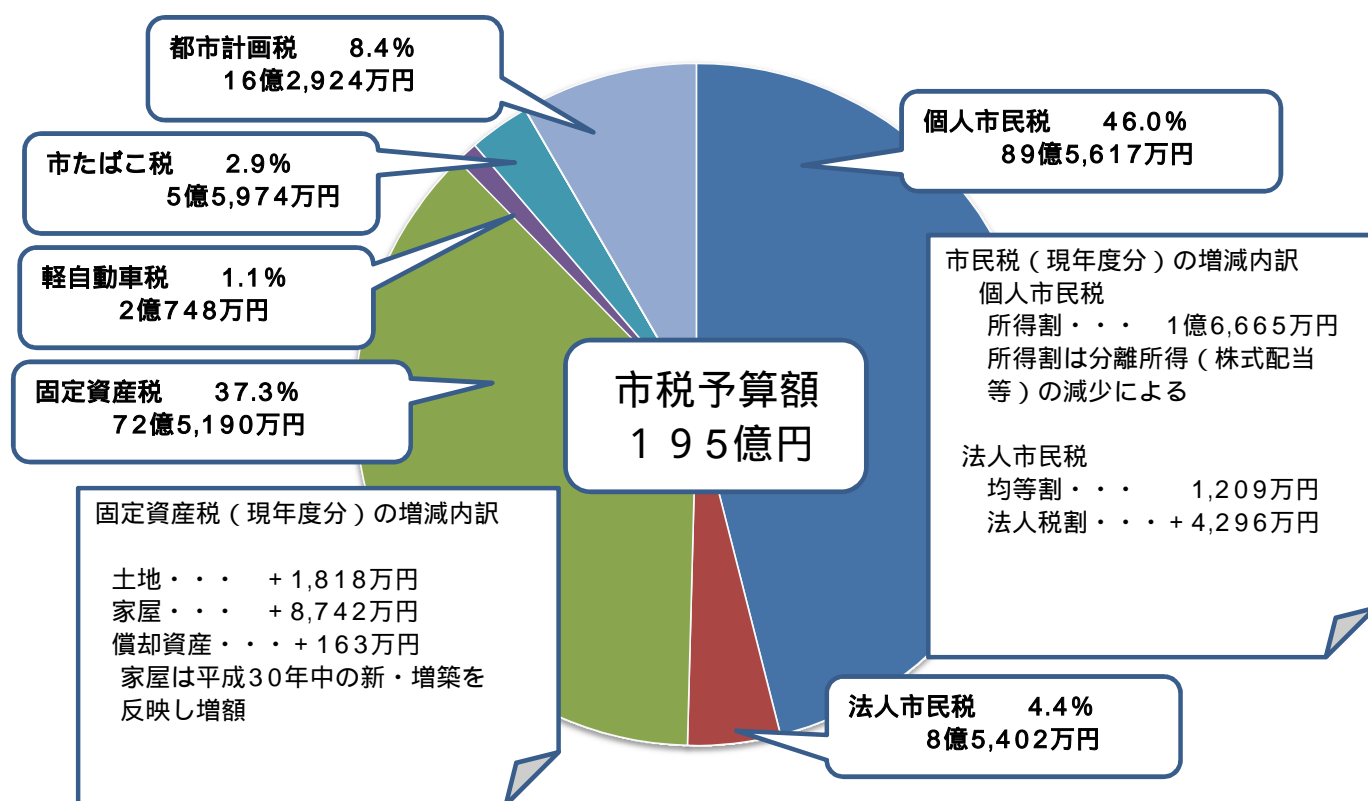


歳出の目的別予算額と構成比は上のグラフのとおりとなっており、施設やインフラ整備事業の増減にともなって総務費が減り、土木費が増加しています。また、民生費における特別会計への繰出金を含めた医療・介護などに係る経費（約61億円）や障がい者支援（約36億円）、生活保護に係る経費（約36億円）、児童手当の支給（約22億円）、保育所運営などに係る経費（約53億円）、衛生費におけるごみ処理に係る経費（約31億円）や公債費（約51億円）など、経常的に必要な経費が大きなウェイトを占めています。

歳出予算の主な増減項目

総務費	増	キセラ川西プラザ維持管理 3.5億円(+1.9億円)、用地先行取得事業特別会計への繰出金 0.8億円(皆増)、参議院議員選挙経費 0.6億円(皆増)
	減	キセラ川西プラザ整備(26.3億円皆減)、市長・市議選挙経費(1.0億円皆減)
民生費	増	(仮称)川西こども園整備 5.2億円(+4.7億円)、後期高齢者医療事業負担金 19.8億円(+1.6億円)、民間保育所認定こども園整備 4.9億円(+1.4億円)、民間保育所認定こども園運営支援 26.7億円(+1.2億円)
	減	生活保護扶助費 34.4億円(1.5億円)、児童手当給付金 22.5億円(1.0億円)
衛生費	減	病院事業会計に対する補助金 8.5億円(1.2億円)
商工費	増	プレミアム付商品券発行関連経費 8.6億円(皆増)
土木費	増	花屋敷団地建替整備 6.2億円(+5.9億円)、橋りょう長寿命化整備 1.5億円(+0.8億円)、市道3号道路改良 0.4億円(+0.4億円)
	減	都市整備公社への貸付金(3.0億円皆減)、都市整備公社への補助金 5.2億円(0.6億円)
消防費	増	消防本部・南消防署整備関連経費 15.4億円(+12.5億円)、消防車両整備 2.7億円(+2.6億円)
教育費	増	私立幼稚園就園奨励費補助 2.6億円(+1.2億円)、中学校給食実施準備 0.6億円(+0.5億円)
	減	勝福寺古墳周辺散策路整備(6.5億円皆減)

5.市税等収入の状況



市税収入の状況

(単位：千円、%)

税目	年度	H31当初予算 (A)	H30当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率
市民税		9,810,187	9,950,019	139,832	1.4
個人市民税		8,956,169	9,126,040	169,871	1.9
法人市民税		854,018	823,979	30,039	3.6
固定資産税		7,251,899	7,162,838	89,061	1.2
軽自動車税		207,477	193,466	14,011	7.2
市たばこ税		559,737	613,550	53,813	8.8
入湯税		715	730	15	2.1
都市計画税		1,629,239	1,615,413	13,826	0.9
合計		19,459,254	19,536,016	76,762	0.4

地方譲与税・交付金の状況

項目	年度	H31当初予算 (A)	H30当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)
02地方譲与税		694,607	746,570	51,963
地方揮発油譲与税		86,705	87,956	1,251
自動車重量譲与税		229,121	222,704	6,417
森林環境譲与税 1		7,000	0	7,000
航空機燃料譲与税		371,781	435,910	64,129
03利子割交付金～10国有提供施設等所在市町村助成交付金 2		3,073,968	2,946,323	127,645
11地方特例交付金		404,104	144,100	260,004
減収補てん特例交付金 3		171,541	144,100	27,441
子ども・子育て支援臨時交付金 4		232,563	0	232,563

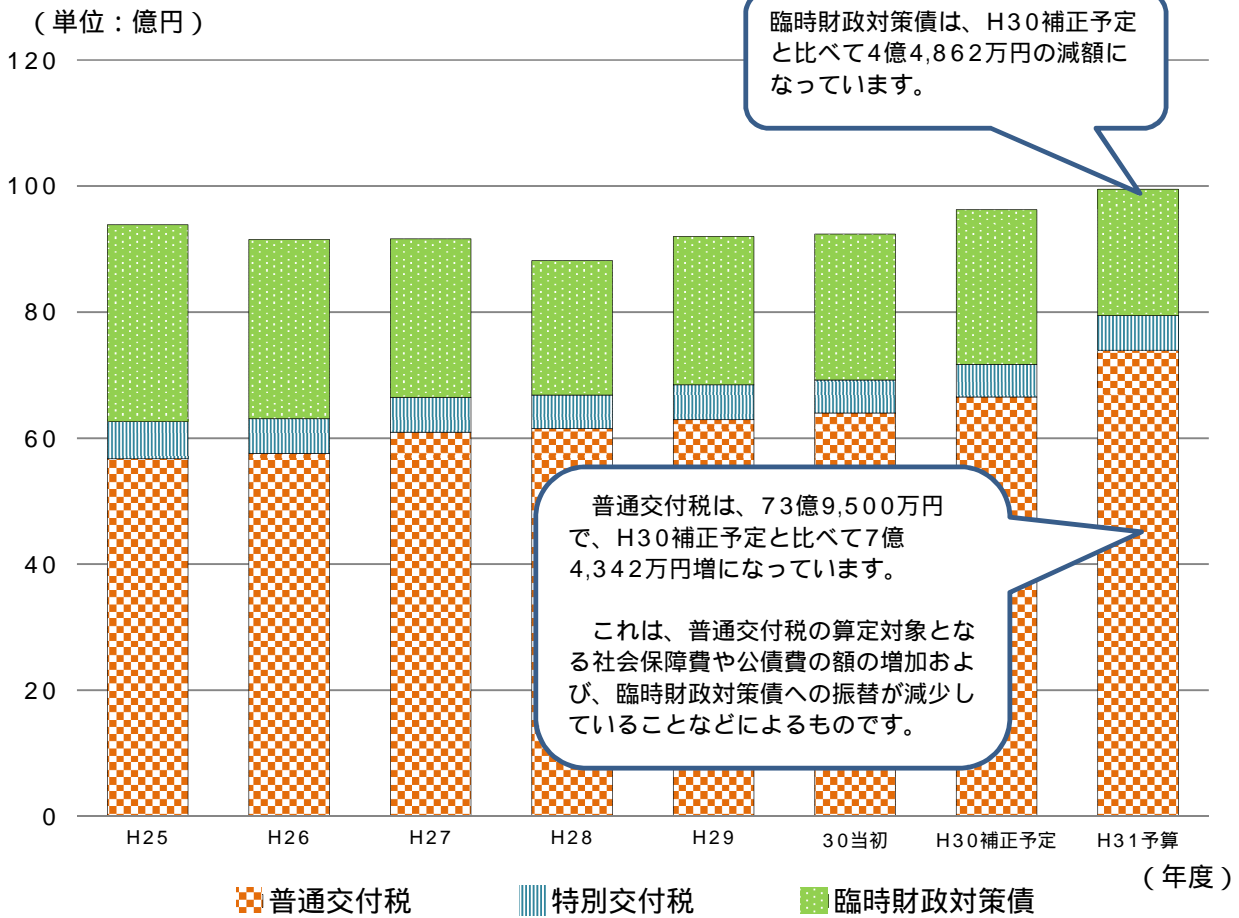
1 森林整備等に必要な地方財源確保のため創設（H31年度から）

2 「09環境性能割交付金」を創設（H31.10から自動車取得税交付金に代わる。燃費性能の向上等をめざす）

3 環境性能割課税（自動車取得時）の臨時的税率軽減による減収補てん（14,738千円）を含む（H31年度のみ）

4 幼児教育の無償化に係る地方負担分の財源として臨時措置（H31年度のみ）

6.地方交付税の状況



(単位：千円)

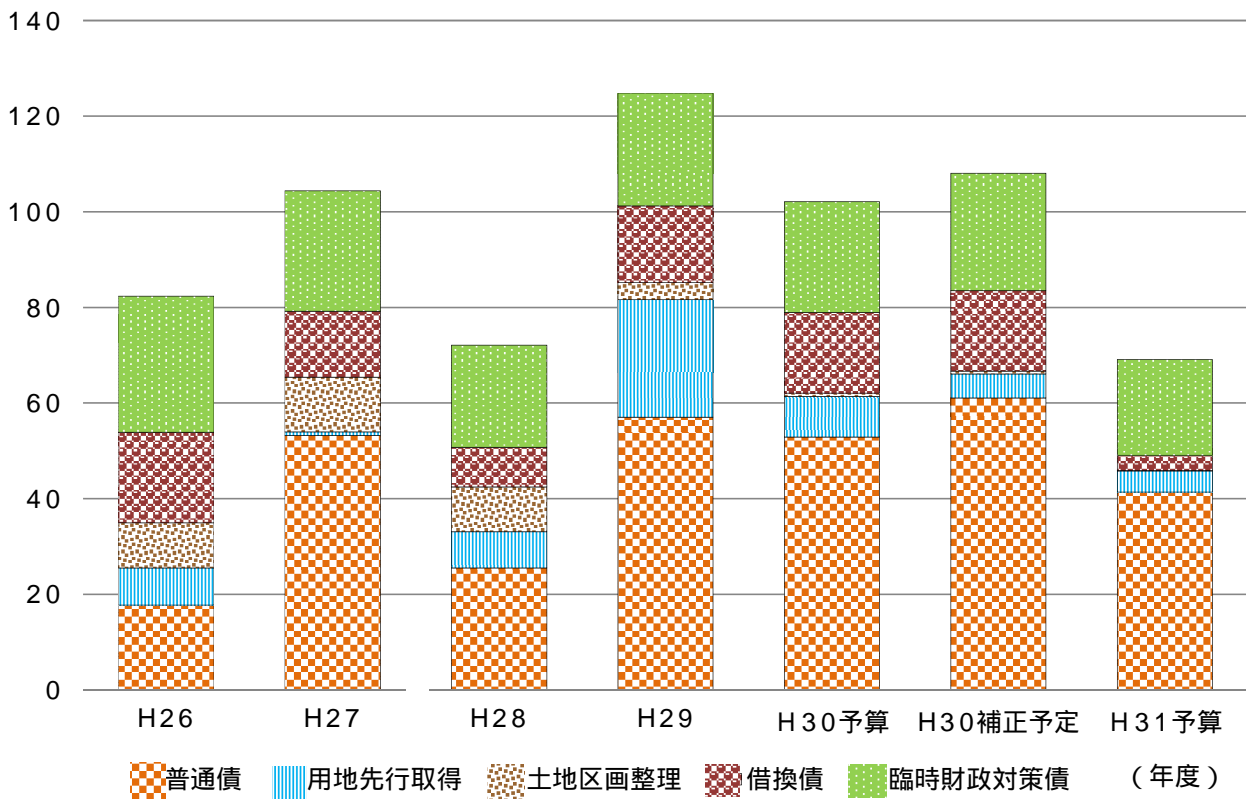
	H25	H26	H27	H28	H29	H30当初	H30補正予定	H31予算
普通交付税	5,674,584	5,757,080	6,092,132	6,151,515	6,290,863	6,399,000	6,651,581	7,395,000
特別交付税	593,102	550,266	555,396	531,676	554,955	521,000	521,000	549,000
臨時財政対策債	3,116,800	2,846,533	2,514,155	2,131,316	2,352,125	2,316,843	2,451,483	2,002,862
合計	9,384,486	9,153,879	9,161,683	8,814,507	9,197,943	9,236,843	9,624,064	9,946,862

備考：H25からH29は決算数値で、H30補正予定は3月補正予算（予定）後の数値です。

解説：臨時財政対策債・・・普通交付税の一部にかわって収支不足を補てんするために、各自治体が借入れることができる市債。（後年度の元利償還金の100%が普通交付税の算定対象となります。）

7.市債の借り入れ状況

(単位：億円)



借換債を除いた一般会計、用地先行取得事業特別会計及び中央北地区土地区画整理事業特別会計を合わせた市債借入額は、平成30年度補正予定に比べて25億3,112万円の減となっています。これは、一般会計において、キセラ川西プラザ整備事業に係る市債が皆減となっていることなどが主な要因です。

(単位：千円)

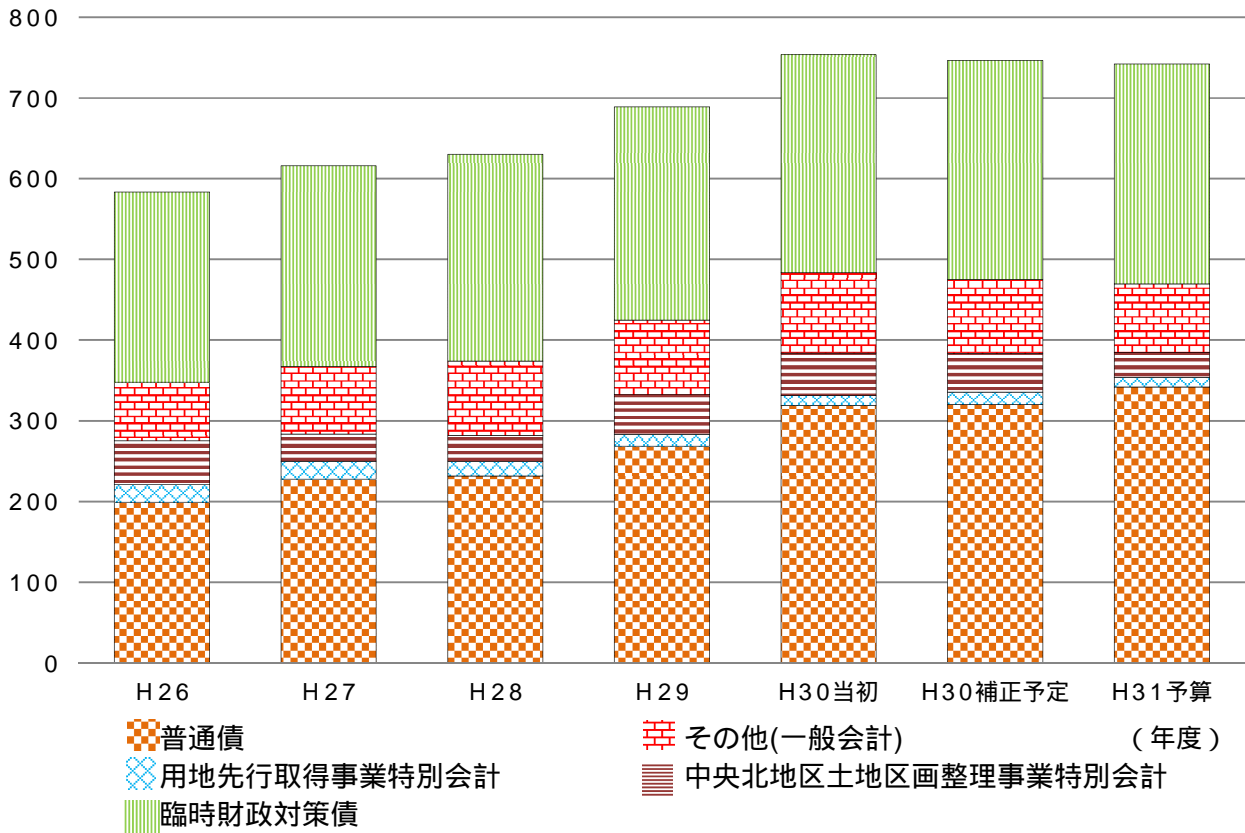
		H26	H27	H28	H29	H30当初	H30補正予定	H31予算
一般会計	普通債	1,780,700	5,326,700	2,551,900	5,708,700	5,292,100	6,111,500	4,143,000
	臨時財政対策債	2,846,533	2,514,155	2,131,316	2,352,125	2,316,843	2,451,483	2,002,862
	借換債	1,893,000	1,108,300	830,500	1,068,800	1,069,100	1,069,100	321,500
	小計	6,520,233	8,949,155	5,513,716	9,129,625	8,678,043	9,632,083	6,467,362
特別会計	用地先行取得事業	771,800	75,300	762,700	2,455,700	853,600	503,900	441,200
	" (借換債)		269,700					
	中央北地区土地区画整理事業	948,100	1,146,400	936,400	365,200	63,900	55,800	4,500
	" (借換債)				528,000	616,000	616,000	
	小計	1,719,900	1,491,400	1,699,100	3,348,900	1,533,500	1,175,700	445,700
合計		8,240,133	10,440,555	7,212,816	12,478,525	10,211,543	10,807,783	6,913,062
(借換債を除く)		(6,347,133)	(9,062,555)	(6,382,316)	(10,881,725)	(8,526,443)	(9,122,683)	(6,591,562)

備考：H26からH29までは決算数値、H30補正予定は3月補正予算(予定)後の数値です。

解説：地方債(市債)は、地方財政法により投資的事業(施設やインフラの整備・更新等)の財源として借り入れるものです。なお、例外として、投資的事業以外の財源として地方交付税の不足を補うために、臨時財政対策債の借入れが認められています。

8.市債現在高の状況

(単位：億円)



地方債現在高合計は、平成30年度補正予定に比べて4億2,191万円の減となっています。
 一般会計では、普通債で21億6,970万円の増、臨時財政対策債で1億1,840万円の増となっています。
 用地先行取得事業特別会計では、17億4,882万円の減となっています。
 中央北地区土地区画整理事業特別会計では、6億3,851万円の減となっています。
 なお、市民1人あたりの平成31年度の地方債現在高は、約47万円となります。

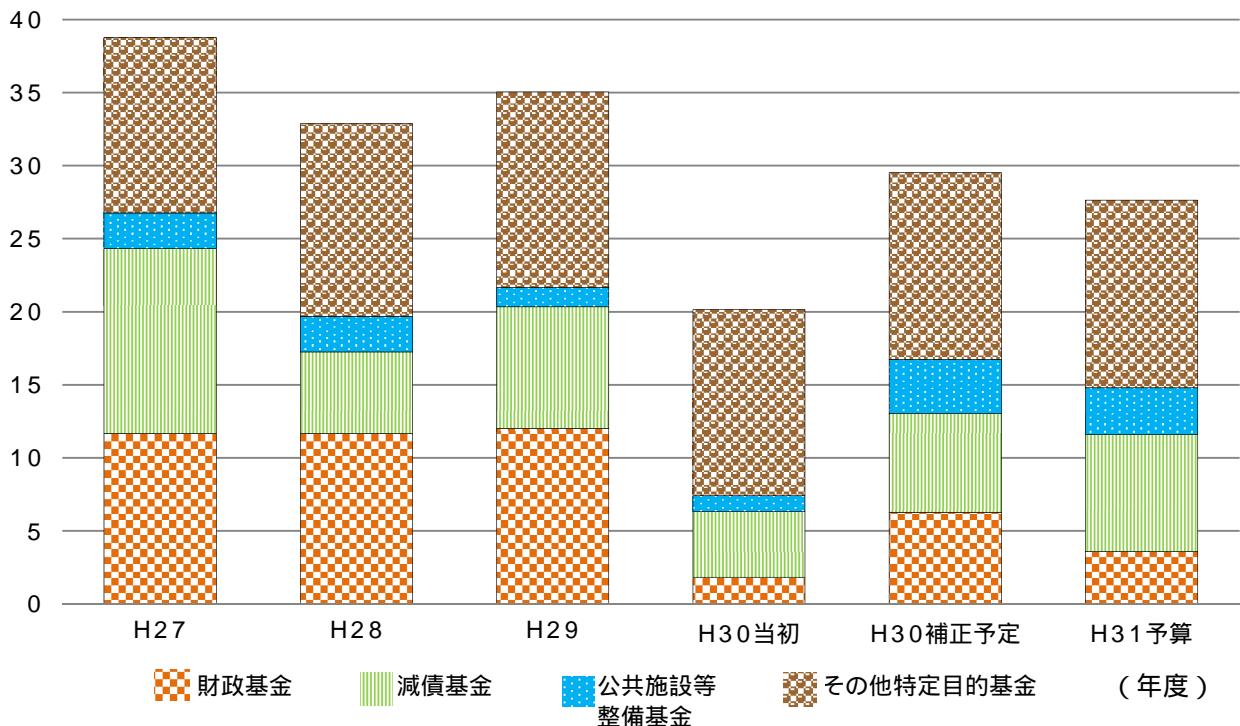
(単位：千円)

		H26	H27	H28	H29	H30当初	H30補正予定	H31予算
一般会計	普通債	19,896,216	22,755,063	23,171,541	26,860,791	31,894,627	32,018,516	34,189,118
	臨時財政対策債	23,584,463	24,877,047	25,620,453	26,405,790	26,989,544	27,124,184	27,241,678
	その他	2,209,728	2,252,938	1,787,019	1,472,790	1,233,074	1,527,526	1,204,840
	小計	45,690,407	49,885,048	50,579,013	54,739,371	60,117,245	60,670,226	62,635,636
特別会計	用地先行取得事業特別会計	5,402,692	3,363,436	3,254,420	4,886,728	5,280,192	4,822,943	3,074,127
	中央北地区土地区画整理事業特別会計	7,262,940	8,355,902	9,188,941	9,251,869	9,937,915	9,133,216	8,494,711
	小計	12,665,632	11,719,338	12,443,361	14,138,597	15,218,107	13,956,159	11,568,838
合計	58,356,039	61,604,386	63,022,374	68,877,968	75,335,352	74,626,385	74,204,474	

備考：H26からH29までは各年度の決算額。H30補正予定は3月補正予算(予定)後、H31はH30補正予定にH31予算の数値を反映させたものです。

9.基金の状況

(単位：億円)



一般会計と特別会計を合わせて、平成31年度では、財政基金から14億760万円、減債基金から3億9,733万円、公共施設等整備基金から5,375万円、其他特定目的基金から1億1,044万円を繰り入れています。

積立では、財政基金には用地売却収入等を、其他特定目的基金にはふるさとづくり寄附金を積み立てることとしています。

(単位：千円)

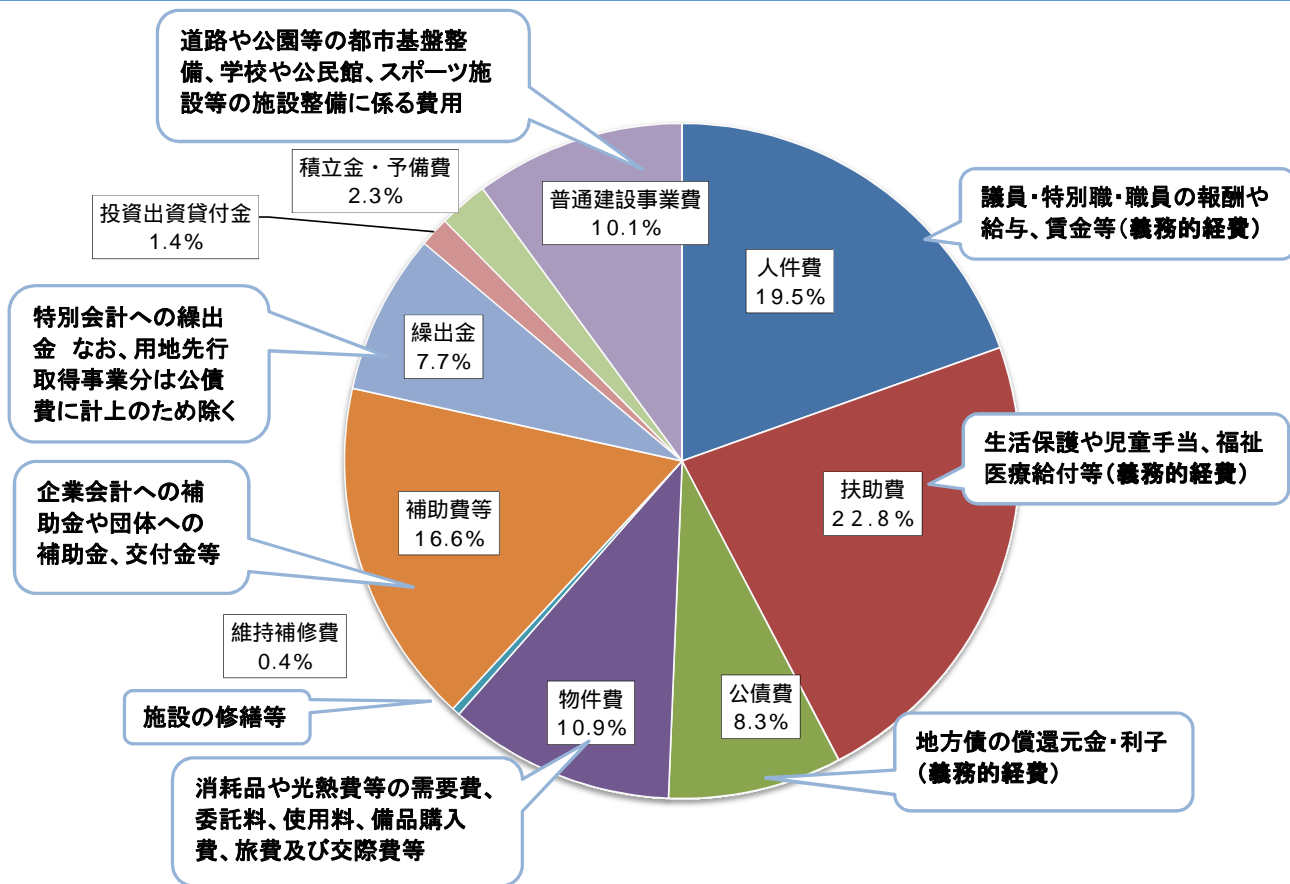
	H27	H28	H29	H30当初	H30補正予定	H31積立	H31繰入	H31予算 + -
財政基金	1,166,158	1,166,199	1,202,239	183,836	628,292	1,138,992	1,407,597	359,687
減債基金	1,266,691	558,769	831,081	449,501	673,700	523,391	397,325	799,766
公共施設等 整備基金	242,851	242,890	132,918	110,097	371,015	3,417	53,750	320,682
其他特定目的基金 (一般会計)	1,199,907	1,318,686	1,336,988	1,271,914	1,279,125	114,000	110,440	1,282,685
各年度末 現在高合計	3,875,607	3,286,544	3,503,226	2,015,348	2,952,132	1,779,800	1,969,112	2,762,820

備考1： H27からH29までは各年度末の確定数値。H30補正予定は3月補正予算(予定)後を、H31予算はH30補正予定にH31予算における積立および繰入の数値を反映させたものです。

備考2： 公共施設等整備基金残高からは、中央北地区土地区画整理事業特別会計における保留地処分金積立分を除いています。

備考3： 其他特定目的基金(一般会計)・・・社会福祉や地域福祉、文化振興、緑化、ごみ減量化・再資源化対策、奨学、ふるさとづくりの各基金を計上しています。

10.一般会計歳出性質別経費の状況



義務的経費は増加しています。人件費では病院事業会計からの職員の移籍や、会計年度任用職員への移行に伴う退職金支払いなどで増加しています。

義務的経費以外では、未利用地の売却収入の積立て等により積立金が、幼児教育の無償化の影響やプレミアム付商品券発行などにより補助費等が増額となっています。また、キセラ川西プラザの整備完了などにより、普通建設事業費が減額となっています。

(単位：千円、%)

		H25	H26	H27	H28	H29	H30当初	H31予算
義務的経費	人件費	9,649,258	9,470,467	9,702,437	9,959,234	9,923,916	10,749,220	11,107,792
	扶助費	10,506,418	10,981,663	11,469,942	11,734,779	12,497,884	12,840,734	12,936,649
	公債費	7,185,452	6,547,015	6,235,014	5,482,259	5,381,809	4,645,942	4,732,352
	小計	27,341,128	26,999,145	27,407,393	27,176,272	27,803,609	28,235,896	28,776,793
	物件費	5,457,868	5,763,790	6,070,366	6,181,110	6,393,670	6,288,510	6,168,311
	維持補修費	374,486	371,980	335,783	337,150	294,849	299,067	215,070
	補助費等	6,218,676	5,679,386	6,743,704	6,568,902	6,501,235	8,082,271	9,415,798
	繰出金	4,905,643	5,186,204	5,453,433	5,256,189	5,218,147	4,148,771	4,378,921
	投資出資貸付金	2,073,720	1,210,668	1,498,296	1,331,321	942,895	1,123,128	815,249
	積立金・予備費	353,748	227,179	2,414,762	395,305	992,028	196,532	1,333,346
	普通建設事業費	5,519,934	5,094,730	6,031,341	5,697,407	9,946,116	7,497,722	5,718,009
	災害復旧費	24,462	102,293	27,989	20,388	0	3	3
歳出合計	52,269,665	50,635,375	55,983,067	52,964,044	58,092,549	55,871,900	56,821,500	
歳出合計のうち義務的経費の占める割合	52.3	53.3	49.0	51.3	47.9	50.5	50.6	

備考1： H25からH29は各年度地方財政状況調査の普通会計決算数値、H30、31は一般会計当初予算額。

備考2： 公債費から借換債は除いている。(H25：463,144千円、H26：1,893,000千円、H27：1,108,300千円、H28：830,500千円、H29：1,068,800千円、H30：1,069,100千円、H31：321,500千円)

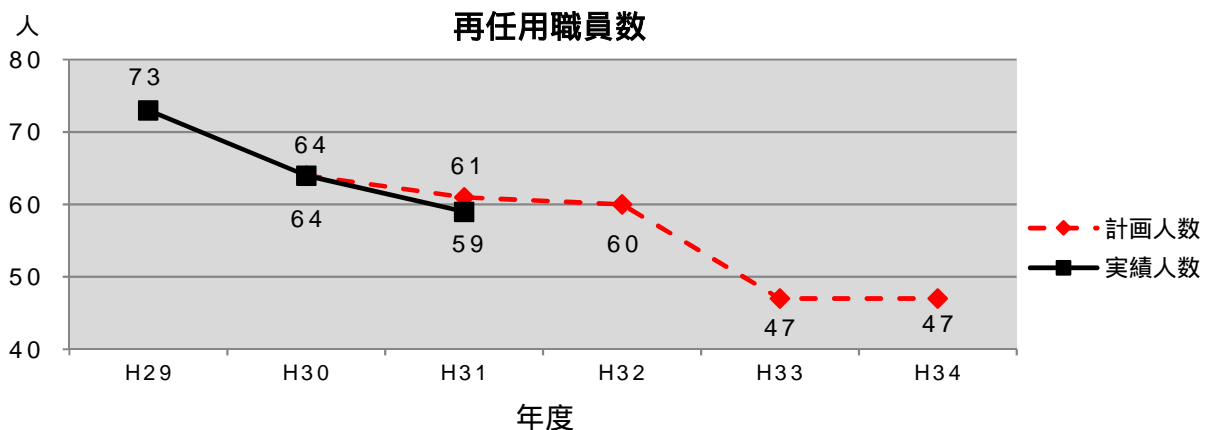
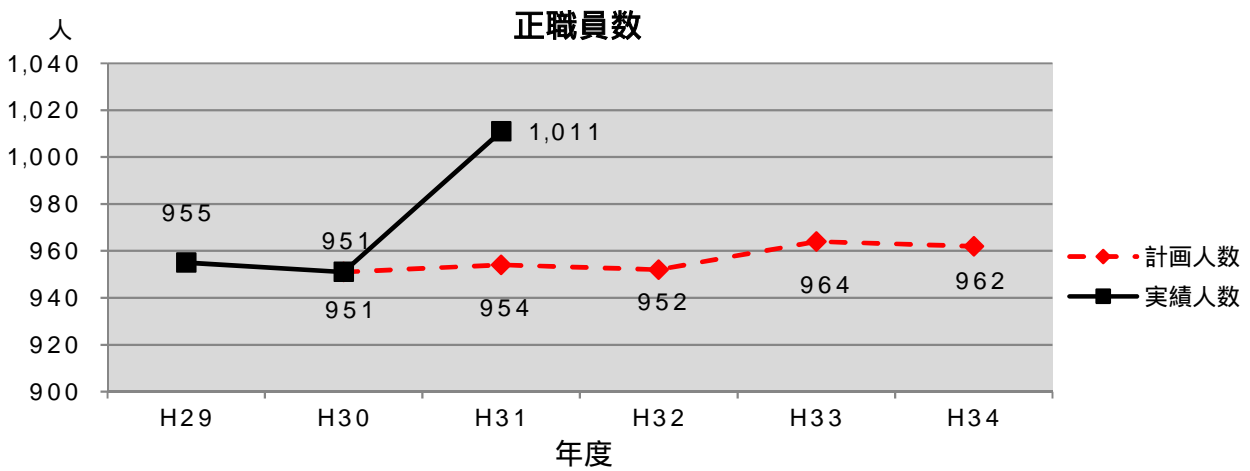
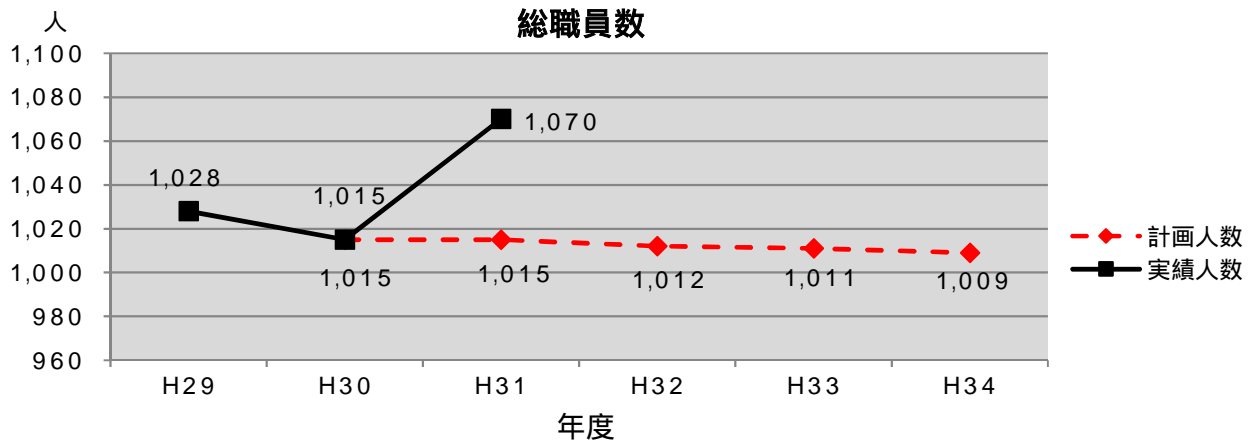
職員定数管理計画の状況

職員定数管理計画に基づく計画人数と実績人数（平成31年度は予算人数）は、下グラフのとおりです。（上下水道事業及び病院事業を除く。）

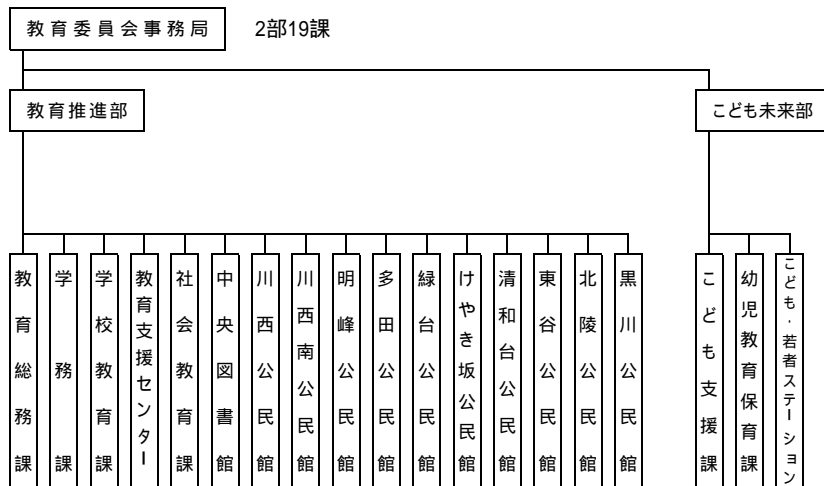
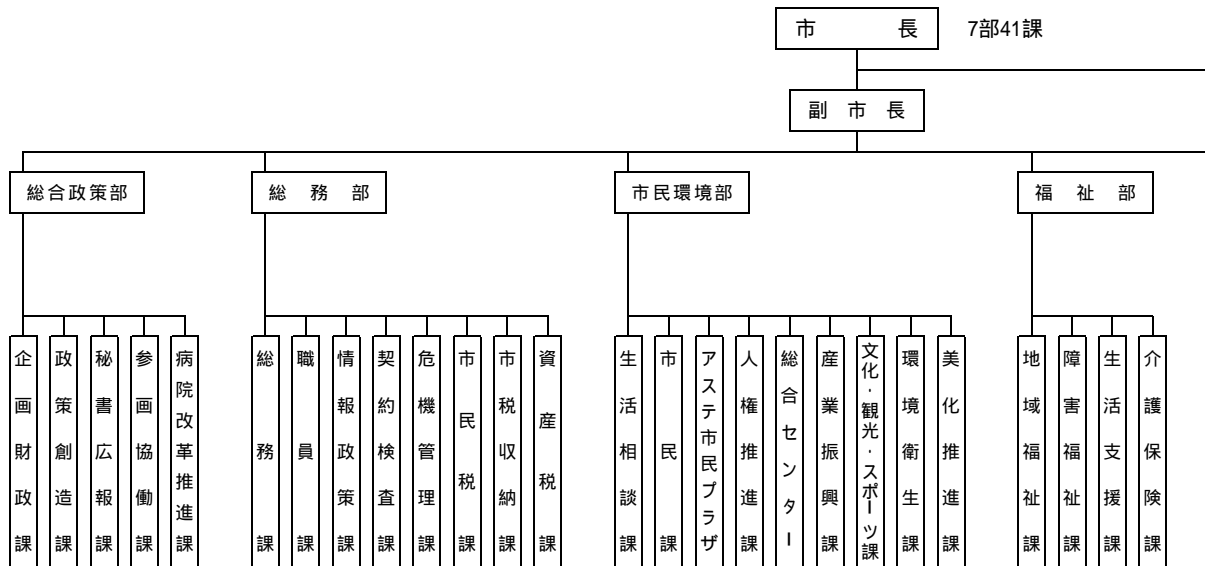
総職員数は昨年度より55名増加の1,070人となります。内訳として、正職員1,011人、再任用職員59人となります。

<平成31年度のポイント>

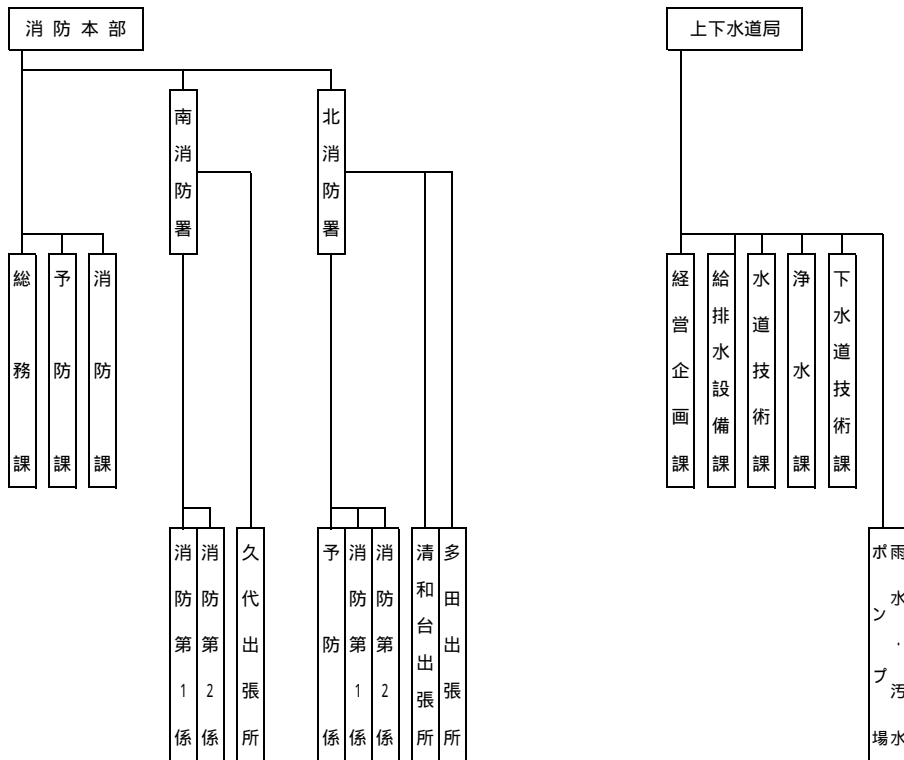
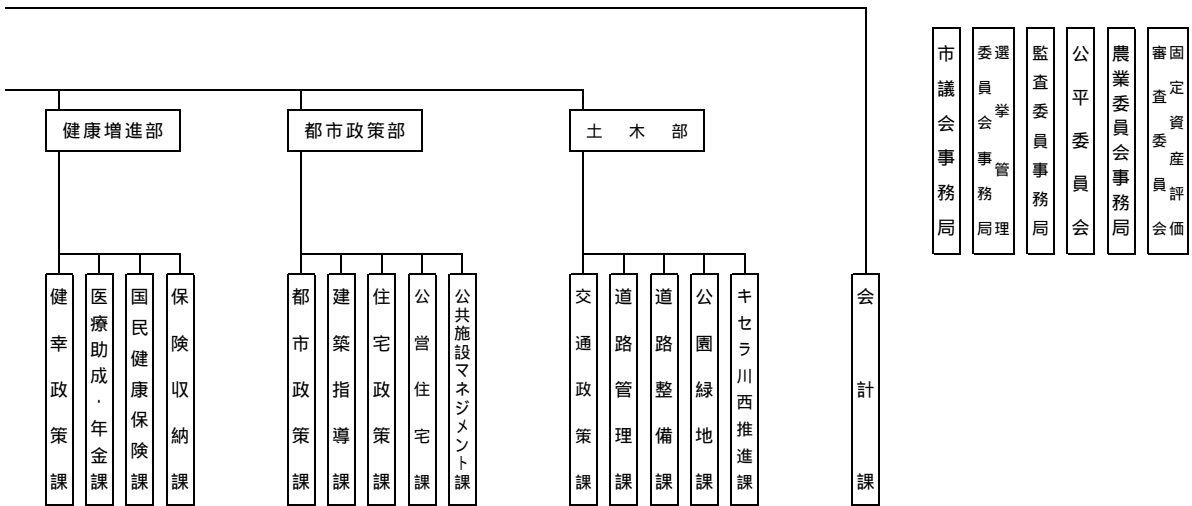
市立川西病院への指定管理者制度導入に伴い、病院職員の異動によって職員数が増加しています。増加した職員は、効率的な組織運営を行うために、新たな事業への対応、育児休業職員への代替、臨時職員の見直しに対して、配置しています。



12.平成31年度 川西市行政組織図



第5次総合計画後期基本計画で取り組む3つの後期重点プロジェクトのうち「まちの魅力向上プロジェクト」、「いきいき健康プロジェクト」の推進に向けてプロジェクトチームを編成し、組織の連携強化を図ります。



13.特別会計・企業会計

(単位：千円、%)

会 計	平成31年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額(B)	差引(A)-(B)	増減率	
特別会計	国民健康保険事業	16,020,948	16,307,038	286,090	1.8
	後期高齢者医療事業	3,315,127	3,103,489	211,638	6.8
	農業共済事業	13,342	12,983	359	2.8
	介護保険事業	13,228,551	12,394,759	833,792	6.7
	用地先行取得事業	3,221,309	2,815,717	405,592	14.4
	中央北地区土地区画整理事業	1,002,970	1,783,805	780,835	43.8
	合 計	36,802,247	36,417,791	384,456	1.1
企業会計	水道事業	4,405,391	4,488,576	83,185	1.9
	下水道事業	5,793,956	5,749,248	44,708	0.8
	病院事業	3,208,574	5,827,843	2,619,269	44.9
	合 計	13,407,921	16,065,667	2,657,746	16.5

特別会計の概要

(単位：千円、%)

会 計	当初予算額		増減額(A)-(B)	増減率
	31年度(A)	30年度(B)		
国民健康保険事業	16,020,948	16,307,038	286,090	1.8
<ul style="list-style-type: none"> ・国の制度改正により、国民健康保険税について旧被扶養者減免の減免期間の設定、賦課限度額の見直し、低所得者の軽減対象者の拡大(所得基準の引上げ)を行います。 ・保険税収入は、総額で3,156,350千円となり、H30と比べて4.1%減少します。 ・保険給付費が10,926,857千円となり、H30と比べて3.6%減少します。 ・被保険者数は、年平均で31,518人となり、H30と比べて5.5%減少します。 ・1人当たり保険給付費は347千円となり、H30と比べて2.0%増加します。 ・保健事業では、出張特定健診、乳がん健診を兼ねた健康セミナーの費用を計上しています。 ・保険税率の改定は行いません。 				
後期高齢者医療事業	3,315,127	3,103,489	211,638	6.8
<ul style="list-style-type: none"> ・保険料収入は、総額で2,823,552千円となり、H30と比べて7.7%増加します。 ・国の制度改正により、保険料の軽減特例の見直し、低所得者軽減制度の拡充を行います。 ・保険料の改定は行いません。(2年毎) 				
農業共済事業	13,342	12,983	359	2.8
<ul style="list-style-type: none"> ・一般管理費(事務費、人件費)が12,147千円となり、H30と比べて1.3%増加します。 				
介護保険事業	13,228,551	12,394,759	833,792	6.7
<ul style="list-style-type: none"> ・保険料収入は、総額で2,852,287千円となり、H30と比べて5.7%増加します。 ・保険給付費が11,932,872千円となり、H30と比べて6.5%増加します。 ・第1号被保険者数は48,935人、要支援・要介護認定者数は9,262人で、要支援・要介護認定率は18.9%です。 ・各地域包括支援センターにケアプランナーを配置し、より効果的なケアマネジメントの実現に向けて、支援します。 ・保険料の改定は行いません。(3年毎) 				
用地先行取得事業	3,221,309	2,815,717	405,592	14.4
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路豊川橋山手線や見野線、市道1313号などの道路用地などの取得を行います。 				
中央北地区土地区画整理事業	1,002,970	1,783,805	780,835	43.8
<ul style="list-style-type: none"> ・地区内の都市基盤整備が完了し、換地計画の作成、換地処分に取り組みます。 ・換地計画作成・換地処分経費として38,513千円などの事務費と公債費717,025千円などを計上しています。 				

公営企業会計

企業会計は、主としてその経費を事業経営に伴う収入をもってまかなうもので、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営の企業をいいます。本市の場合、水道、下水道事業及び病院事業が適用となっています。

水道事業

川西市水道ビジョンの基本理念「安全な水道水を安定して送りつづけるために」を目標に、基幹施設・基幹管路の更新などの事業を実施します。

収益的収入及び支出

水道水を送り届けるための経費とその財源(水道料金など)をいいます。

収益的収入	35億7,213万円
(昨年度)	36億5,719万円)
収益的支出	33億8,307万円
(昨年度)	34億9,109万円)
差引	1億8,906万円
(昨年度)	1億6,610万円)

差引は昨年度比で2,296万円の増額となっています。

資本的収入及び支出

施設を建設・整備するための経費とその財源をいいます。

資本的収入	4億 140万円
(昨年度)	5億3,932万円)
資本的支出	10億2,232万円
(昨年度)	9億9,748万円)
差引	6億2,092万円
(昨年度)	4億5,816万円)

不足額は損益勘定留保資金などで補てんします。

水道施設の耐震化・改修などを実施

配水池

耐震化工事	清和台低区配水池
改良工事	萩原台配水場
調査委託	高芝接合井
	2億6,436万円



清和台低区配水池

配水管

耐震化工事	山原地内
改良工事	久代、加茂など
布設工事	美園町など
設計委託	鉛製給水管改良
	2億4,749万円



老朽化した送水管の改良工事

固定資産購入

量水器購入	
恒温器購入	
	4,448万円

その他

発電機負荷改造工事	
山原緊急遮断弁設置工事など	
	1億4,150万円

下水道事業

川西市下水道ビジョンの基本理念「安全で快適な暮らしを支えるために」を目標に、雨水による浸水被害の軽減に向け雨水管きょ整備と、生活環境改善に向け污水管きょ整備などを実施します。

収益的収入及び支出

汚れた水を適切に処理するための経費とその財源(下水道料金など)をいいます。

収益的収入	39億 96万円
	(昨年度 39億8,930万円)
収益的支出	33億6,763万円
	(昨年度 33億2,739万円)
差引	5億3,333万円
	(昨年度 6億6,191万円)

差引は昨年度比で1億2,858万円の減額となっています。

資本的収入及び支出

施設を建設・整備するための経費とその財源をいいます。

資本的収入	11億1,226万円
	(昨年度 11億9,383万円)
資本的支出	24億2,632万円
	(昨年度 24億2,186万円)
差引	13億1,406万円
	(昨年度 12億2,803万円)

不足額は損益勘定留保資金及び利益剰余金処分額などで補てんします。

下水道施設の長寿命化・改修などを実施

雨水

管きょ築造工事
東畦野第1雨水幹線など
1億4,500万円



雨水管きょ築造工事

人孔蓋更新工事
多田グリーンハイツ地内
3,240万円

地震対策工事
前川雨水ポンプ場
2,000万円

ポンプ場耐震化などの委託
1,700万円

工事に伴う移設などの補償
1,242万円

污水

管きょ築造工事
錦松台など
3,194万円



污水管きょ築造工事

長寿命化工事(管きょ更生、人孔蓋)
大和、多田グリーンハイツ地内
2億9,150万円

更新計画策定などの委託
9,880万円

猪名川流域下水道建設事業費負担金
1億6,316万円

工事に伴う移設などの補償
506万円

病院事業

4月から市立川西病院は、地方公営企業法全部適用から一部適用に変更となり、指定管理者が病院運営を行っていきます。

指定管理移行後も、市立川西病院の理念でもある安全・安心で医療を提供し、信頼と満足が得られる病院づくりに取り組んでいきます。

収益的収入及び支出

病院を運営するための経費とその財源です。

収益的収入	10億3,818万円
(昨年度)	64億4,894万円)
収益的支出	9億4,324万円
(昨年度)	55億3,812万円)
差引	9,494万円
(昨年度)	9億1,082万円)

差引は昨年度比で8億1,588万円の純利益の減となっています。

なお、指定管理は、利用料金制で運営するため、入院・外来収益、材料費などの費用を計上していません。

資本的収入及び支出

施設や医療機器を整備するための経費とその財源です。

資本的収入	21億7,445万円
(昨年度)	1億9,899万円)
資本的支出	22億6,533万円
(昨年度)	2億8,973万円)
差引	9,088万円
(昨年度)	9,074万円)

不足額は一時借入金で措置します。

主な取り組み

以下再掲(P.7)

市立川西病院への指定管理者制度の導入と市民モニター制度

市立川西病院に民間的経営手法を活用した指定管理者制度を4月より導入します。
また、市と指定管理者が一体となって市民から信頼される病院を作るため、専門家による経営評価委員会を設置するとともに、市民によるモニター制度を創設します。

(仮称)市立総合医療センターキセラ川西センターの基本設計

将来にわたり、市民に安心して安全な医療を提供していくため、新病院となるキセラ川西センターの整備に向けた基本設計を行います。

また、現市立川西病院の跡地の活用について、地域との協議を進めてまいります。

平成31年度
当初予算の概要

平成31年2月発行

発行 川 西 市

〒666-8501

兵庫県川西市中央町12番1号

072-740-1120（政策調整課）

072-740-1130（財政課）

この冊子は市役所内で印刷しています。